

金融動向

◇マネーサプライは安定的な増加

(金融市場——前年を下回る資金不足)

7月の金融市場をみると、銀行券は2,203億円の還収超と前年(同3,698億円)を若干下回った。一方、財政資金は税揚げがかさんだものの郵便貯金の受入減や資金運用部による対市中条件付国債買入の実行から、一般財政の揚超幅が前年を大幅に下回ったほか、国債発行額も大幅に圧縮されたため、全体では12,526億円の揚超と前年(同29,199億円)を大きく下回った。この結果、「その他勘定」(揚超111億円、前年同762億円)と合わせた月中資金不足額は10,434億円と前年(同26,263

資金需給実績

(単位・億円)

	56年		
	6月	7月	前年同月
銀行券	9,503	△ 2,203	△ 3,698
財政資金	△ 4,475	△ 12,526	△ 29,199
その他	1,231	△ 111	△ 762
資金過不足	12,747	10,434	26,263
準備預金	△ 1,536	△ 535	△ 1,442
本行信用等	14,283	10,969	27,705
うち貸出	△ 667	83	4,902
買入手形	—	—	20,000
売出手形	10,000	1,000	—
政府短期証券 売却・償還	4,950	9,886	—
債券売買	—	—	2,803
銀行券発行残高	170,989	168,786	161,556
準備預金残高	21,687	22,222	31,725
本行貸出残高	3,047	3,130	24,104
本行買入手形残高	—	—	31,000

- (注) 1. △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。
2. 日本銀行が金融調節のため売却した政府短期証券の償還については、財政資金から除外のうえ「政府短期証券売却・償還」欄に計上。

億円)を大幅に下回ったが、この大半は日本銀行が5月に売却した政府短期証券の償還により調整された。

7月の短期金融市場をみると、無条件コールの中心レートは、月初銀行券還流に伴う余剰地合いを受けて弱含んだが、その後は上記の資金不足地合いを映じて強含みに推移し、結局月中では0.0625%上昇し、7.3125%で越月した。一方、手形売買レートは、月初、現先レートの低下を映じやや弱含んだものの、月央以降は円相場の下落に伴い市場全般に金利先高感が広がるなかで都銀・外銀筋の売り圧力が強まり強含みに転じ、結局月末水準は前月比横ばいの7.5%となった。

この間、市場資金量の月中平残は、農林系統金融機関(米予約概算金流入)、信託等の放出増から引続き増加し54年7月以来の9兆円台となった。

(通貨——マネーサプライは安定的な増加)

7月の銀行券平残は、前年同月比+4.3%(前月+2.9%)と昨年11月以来8か月ぶりに4%台乗せとなった(季節調整済前月比でも+0.7%<前月横ばい>)。これは、暑気到来等を背景とした夏物商品の売行き好調や、行楽用現金需要増を映じたものとみられる。

6月のM₂+CD平残前年比は、+8.3%と前月(+7.5%)を大幅に上回り昨年9月以来9か月ぶりに8%台に上昇した。ただ、これには、前年6月の伸び率が金利先安感台頭に伴い、債券等長期

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済前 期(月)比	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
55年7~9月平均	5.3	5.6	-0.4	-0.7
10~12〃	3.9	4.2	0.7	1.0
56年1~3月平均	2.9	2.6	0.8	0.4
4~6〃	2.8	2.1	1.6	1.5
56年4月	1.1	0.7	-0.2	-0.6
5〃	4.0	2.8	3.1	2.3
6〃	3.5	2.9	-0.5	0.0
7〃	4.5	4.3	-0.1	0.7

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通貨関連指標の動き

(単位・%)

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比		
	通貨(M ₁)		準通貨	M ₂ +CD (カッコ内 は季調済 前期(月) 比)	M ₂ +CD	参 考		
	現金通貨	預金通貨				M ₁ '+CD	M ₃ +CD	
55年7～9月平均	△ 0.2	5.3	△ 1.7	12.1	8.4(1.1)	7.7	3.6	9.5
10～12 〃	△ 1.1	3.7	△ 2.4	12.0	7.8(1.9)	7.6	3.6	9.8
56年1～3月平均	△ 1.5	2.5	△ 2.6	12.0	7.6(2.1)	7.1	2.7	P 9.4
4～6 〃	△ 0.4	2.0	△ 1.1	12.7	7.9(2.6)	8.6	P 5.7	P 10.3
56年 3月	△ 1.5	2.2	△ 2.5	12.4	7.7(0.8)	6.9	1.7	P 9.2
4 〃	△ 4.1	0.8	△ 5.4	14.6	7.9(0.9)	7.1	2.8	P 9.2
5 〃	△ 0.3	2.4	△ 1.0	12.0	7.5(0.6)	9.9	8.2	P 11.0
6 〃	3.3	2.9	3.4	11.4	8.3(0.9)	8.8	P 6.2	P 10.6

(注) 1. 平残各項目およびM₁'+CD末残は、一部日本銀行調査統計局推計による。2. M₁'=M₁+法人準通貨M₂=M₁+準通貨M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)

CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち、一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

3. Pは速報。

高利回り資産へのシフトや企業の借入れ手控えによる手元水準低下などを映じて低かったことによる面が大きいほか、地方公共団体の起債時期のずれといった一時的要因も影響しており、季節調整後でここ数ヶ月の動きをならしてみれば引続き安定した伸びを示している。

通貨種類別にみると(平残前年比)、現金通貨の伸びが徐々に持直し傾向を続けているほか(+2.9%、前月+2.4%)、預金通貨も輸出代金や財政資金のほか公金預金の流入もあって、昨年6月以来1年ぶりに増加に転じた(+3.4%、前月-1.0%)。一方、準通貨は4月の預金金利引下げ前に好伸した後、若干伸び率が低下した(+11.4%、前月+12.0%)。

この間、6月のM₂+CD末残前年比は+8.8%と、月末休日に伴う預金高どまりから大幅に上昇した前月(+9.9%)に比べると低下した。これを金融機関の信用供与面から見ると、民間向け信用の寄与度が前月末休日に伴う貸出高どまり分のはく落から大幅に低下したほか、対外資産(短期)の寄与度も、国際収支(総合)が赤字を続けたことからやや低下した。この間、財政部門向け信用の寄

与度は、預金銀行の国債対市中売却が少なかったこと等からやや上昇した。

(財政資金——前年を大幅に下回る揚超)

7月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は源泉所得税を中心に税収が増加したものの、郵便貯金が著増をみた前年を下回ったほか、資金運用部による対市中条件付国債買入が実行された(前年は一昨年7月買入れ分を売戻し)ことなどから揚超幅は7,661億円と前年(同20,197億円)を大幅に下回った。また、新規中・長期国債の発行(発行—償還)は、条件改定問題等から長期国債シ団消化が見送られたことから、2,932億円と前年(8,921億円)を大きく下回った。この間外為会計は1,933億円の揚超と前年(同81億円)を上回った。

この結果、総収支じりは12,526億円の揚超と前年(同29,199億円)を大幅に下回った。

(外国為替市場——大幅円安)

7月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(終値)は、米ドル金利の堅調やポランド情勢を映じた西ドイツ・マルク安等から月初よりシリ高で推移、14日には昨年5月以来の

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	56年7月		前 年 同 月 比
		前年同月	
一 般 財 政	△ 7,661	△ 20,197	12,536
純 一 般	△ 10,325	△ 23,370	13,045
租 税	△ 24,918	△ 22,288	△ 2,630
社 会 保 障	6,100	5,817	283
防 衛 関 係 費	1,427	1,315	112
公 共 事 業 関 係 費	3,455	2,628	827
交 付 金	73	41	32
義 務 教 育 費	1,250	1,171	79
一 般 会 計 諸 払	3,118	3,291	△ 173
資 金 運 用 部	5,937	356	5,581
保 険	△ 5,732	△ 4,711	△ 1,021
郵 便 局	△ 2,395	△ 5,416	3,021
国 鉄	△ 875	△ 1,232	357
電 電	△ 1,105	△ 433	△ 672
金 融 公 庫	1,697	2,309	△ 612
食 管	3,605	3,539	66
代 預	△ 941	△ 366	△ 575
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 2,932	△ 8,921	5,989
発 行 還 債	△ 2,935 3	△ 8,921 —	5,986 3
外 為	△ 1,933	△ 81	△ 1,852
総 収 支 じ り	△ 12,526 (△ 2,526)	△ 29,199	16,673 (26,673)

(注) 1. △印は揚起。
2. ()内は日本銀行が金融調節のため売却した政府短期証券の償還額を含む。

インターバンク米ドル直物相場(終値)

	直物相場 (月・ 旬末)	スミソ ニアン レート比 (IMF 方式)	直 先 (3か月) スプレッド (年 率・ 月 旬末)	1日平均 出来高 直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	* 271.20	-13.57	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199(50)
49年 1月23日	* 300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
55年12月	203.60	-51.27	d 8.153	1,225(336)
56年1月	205.20	-50.09	d 8.771	974(331)
2ノ	208.85	-47.47	d 8.044	1,230(262)
3ノ	211.40	-45.69	d 7.000	1,307(352)
4ノ	215.00	-43.25	d 9.209	1,370(345)
5ノ	223.50	-37.80	d 10.022	1,518(356)
6ノ	225.75	-36.43	d 10.276	1,560(294)
7ノ	239.75	-28.46	d 11.595	1,482(262)
7月上旬	228.60	-34.73	d 11.286	1,353(246)
中ノ	232.90	-32.24	d 11.249	1,602(226)
下ノ	239.75	-28.46	d 11.595	1,516(300)

(注) 1. スミソニアンレート比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
3. *中心相場、**直物中心相場比。
4. 55年12月以降の直先スプレッドは実勢値。

(貸出—企業需資は増勢鈍化傾向)

6月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中6,333億円増と前年(12,013億円増)を大幅に下回る増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も+7.9%と前月(+8.4%)比低下した。もっとも、当月の貸出低調には、前月末休日に伴う貸出高どまり分のはく落も響いており、これを調整すれば若干ながら前年を上回る増加を示したものとみられる。

また、6月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)も、同様の事情もあって、相互銀行が前年を大幅に下回る増加、信用金庫は月中純減となり、月末残高の前年比伸び率は前月比それぞれかなり低下した。

最近の企業需資をみると、石油関連資金が在庫積上りや収益悪化に伴い増加しつつあるものの、一般企業需資については、設備資金が引続き堅調ながら、後向き資金の発生が一巡しているうえ前

230円台を記録した。下旬入り後はオタワ・サミット(20、21日)において米国の引締め堅持の方針が強調され米ドル金利堅調持続の見通しが一段と強まったこと等を背景に主要通貨に対してドルが全面高を続けるなかでさらに上伸、結局月中14円のドル高・円安となった(月末239円75銭)。

一方、先物相場はおおむね直物に追随した動きを示したが、米ドル金利の上昇を映じてドルディスカウント幅は拡大基調をたどった(3か月先物年率、6月末10.276%→7月末11.595%)。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		56年		56年		56年		56年	
		1～3月	4～6月	5月	6月	1～3月	4～6月	5月	6月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	38,944	41,931	25,869	13,348	28,261	12,695	5,455	6,333
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 26.2	2.4倍	6.8倍	+ 76.3	+ 37.9	+ 26.7	2.2倍	- 47.3
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 8.5	+ 9.4	+ 9.8	+ 10.2	+ 7.7	+ 8.1	+ 8.4	+ 7.9
	季節済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.6	+ 2.8	+ 1.4	+ 0.8	+ 2.1	+ 2.2	+ 1.0	- 0.1
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	13,527	29,757	9,359	3,045	14,507	10,336	4,329	4,558
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 20.1	+ 25.4	+ 32.8	(- 987)	+ 45.5	+ 10.1	3.0倍	- 29.4
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.6	+ 9.7	+ 9.6	+ 10.1	+ 7.6	+ 7.8	+ 8.0	+ 7.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.1	+ 2.7	+ 0.3	+ 1.1	+ 2.3	+ 2.0	+ 1.0	+ 0.1
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	18,830	9,528	13,950	12,839	9,414	-4,750	-1,329	- 216
	前 年 比 増 減 率(%)	- 1.3	(-4,821)	(- 5,889)	+ 2.3	+ 29.5	(-1,415)	(263)	(4,501)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 7.2	+ 8.3	+ 9.7	+ 9.5	+ 8.7	+ 8.9	+ 9.1	+ 7.9
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.1	+ 2.5	+ 2.1	+ 0.5	+ 1.9	+ 2.3	+ 1.3	- 0.8
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	2,459	1,893	447	- 566	3,755	4,023	1,471	1,135
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 72.0	(- 140)	- 59.6	(-1,615)	+ 15.3	+ 70.4	+ 81.8	+ 40.5
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 6.6	+ 14.6	+ 12.0	+ 16.9	+ 7.2	+ 7.8	+ 7.9	+ 8.0
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 4.6	+ 8.4	- 1.8	+ 2.9	+ 2.2	+ 2.3	+ 1.0	+ 0.7
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	-1,713	4,166	4,544	4,366	3,317	492	2,727	761
	前 年 比 増 減 率(%)	(-1,924)	3.5倍	3.0倍	- 13.6	+ 1.6	- 70.7	(- 41)	- 77.5
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 7.8	+ 9.2	+ 9.7	+ 9.3	+ 8.1	+ 8.0	+ 9.0	+ 7.5
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 1.8	+ 2.9	+ 1.7	+ 0.1	+ 1.6	+ 1.8	+ 2.0	- 0.7
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	-2,293	7,624	5,068	2,723	696	-3,195	1,735	- 781
	前 年 比 増 減 率(%)	(-1,527)	+ 44.7	2.2倍	- 23.6	- 76.7	(251)	5.4倍	(2,537)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.1	+ 9.7	+ 10.1	+ 9.7	+ 7.9	+ 6.9	+ 7.6	+ 6.1
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 1.7	+ 3.1	+ 1.1	+ 0.5	+ 1.3	+ 1.2	+ 1.3	- 0.6

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 56年6月は速報値。

向き増運資金も落ち着き基調を続けているため、全体として増勢鈍化傾向を強めている。

これに対し、金融機関の融資態度をみると、採算重視の基本方針を崩すには至らぬものの、上記のような需資基調の下振れをながめ、各業態とも弾力的な付利対応と絡め融資姿勢を積極化する向きが増えている。

(預金、ポジション——全国銀行の実質預金は好伸)

6月の全国銀行の実質預金は、月中13,348億円増と前年(7,571億円増)を大幅に上回る増加を示

し、月末残高の前年比伸び率も+10.2%と前月(+9.8%)比上昇した。当月の預金増は、税収や地方交付税の流入増による公金預金の好伸に加え、個人預金(ボーナス資金の順調な吸収)、法人預金(公共事業、輸出関連企業の手許回復)とも預金吸収地合が改善傾向にあることが背景となっている。

また、6月の中小企業融機関の実質預金(相互銀行は資金量)は、相互銀行、信用金庫とも前年を下回る増加にとどまり、月末残高の前年比伸び

金融機関ポジション動向

(単位: 億円)

	56年		56年		
	1～3月	4～6月	5月	6月	
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△ 57,310 (△ 78,540)	△ 39,251 (△ 64,601)	△ 37,985 (△ 65,772)	△ 39,251 (△ 64,601)
	都市銀行	△ 72,958 (△ 95,538)	△ 65,685 (△ 79,086)	△ 59,066 (△ 82,531)	△ 65,685 (△ 79,086)
	地方銀行	15,471 (16,370)	24,064 (12,344)	15,490 (10,749)	24,064 (12,344)
	相互銀行	5,243 (4,239)	7,068 (4,755)	5,904 (4,806)	7,068 (4,755)
	信用金庫	32,976 (27,121)	39,845 (31,133)	39,697 (30,868)	39,845 (31,133)
増 減 額	全国銀行	29,725 (14,666)	18,059 (13,939)	11,466 (9,175)	△ 1,266 (1,171)
	都市銀行	18,719 (6,283)	7,273 (16,452)	4,286 (10,478)	△ 6,619 (3,445)
	地方銀行	9,084 (9,329)	8,593 (4,026)	7,167 (5,332)	8,574 (1,595)
	相互銀行	△ 3,487 (△ 3,067)	1,825 (516)	287 (1,420)	1,164 (△ 51)
	信用金庫	99 (△ 1,089)	6,869 (4,012)	1,935 (2,362)	148 (265)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋
銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・
マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋
銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡
手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋
全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・
マネー－政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 56年6月は速報値。

率も前月比低下したが、前月末休日に伴う預金高どまり分のはく落の影響を調整すれば、全国銀行同様、前年を上回る増加となったものとみられる。

なお、6月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記預貸じりの好転にもかかわらず、有価証券運用の増加(4月に実施した対運用部条件付債券売却の買戻しや市況軟化に伴う対市中売却の手控え)や金融機関預け金運用増などから、1,266億円と小幅ながら悪化(前年1,171億円改善)をみた。

(貸出金利——全国銀行の貸出金利は引続き低下)

6月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中△0.091%と前月(△0.107%)に引続き順調な低下を示し、月末水準は7.702%となった(うち、短期金利は△0.135%<前月△0.175%>、月末水準7.298%)。この結果、55年8月の公定歩合引下げ以降11か月間の通算低下幅は△1.191%となり、公定歩合引下げ幅(△2.75%)に対する追随率は43.3%と前回緩和期の当初11か月間(50/4月～51/2月)における追随率(42.0%)をやや上回った(うち、短期金利の通算低下幅は△1.995%、公定歩合の引下げ幅に対する追随率72.5%<前回緩和期同上71.0%>)。当月の貸出金利が引続きかなりの低下を示したのは、①比較的低利の決算・賞与資金の貸出がかさんだこと、②季節的な手形書替え集中から中堅・中小企業向けを中心に56年3月の貸出標準金利引下げ見合いの利下げが引続き進展したことなどが背景となっている。

なお、6月の中小企業金融機関の貸出金利は、中小企業の需資低調を映じて付利態度が弾力化していることもあって、相互銀行△0.079%(前月△0.068%)、信用金庫△0.056%(前月△0.038%)と、いずれも前月に比べ低下幅が拡大した。

◇株式市況は調整局面、債券利回りは上昇

7月の株式市況は、月初、前月来の上伸基調を続け4日には旧ダウが7,927円と史上最高値を記録したものの、その後は円安の進行等を背景に外人が売り越しに転じたこと、ニューヨーク株式市況の軟化、石油会社の収益悪化等を映じ調整場面となり、月末にかけて小戻したものの、結局旧ダウ7,828円26銭で越月した(前月末比△39円16銭)。なお、商内も下旬に入り縮小し、7月中の1日平均出来高は336百万株(前月399百万株)と2月(241百万株)以来の低水準となった。

7月の公社債流通利回りは、月末にかけて上昇傾向をたどった。すなわち、中旬末までは円相場のシリア等を映じ総じて模様ながめ気分が強いなかで、都・地銀の売りや信金等中小金融機関、事業法人等の買いがほぼ見合って一進一退の動きを

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
			円	円	%	百万株	億円
55年10～12月	497.96(10/20)	486.33(12/12)	7,188.28(11/16)	7,023.57(12/23)	1.49	316	2,280
56年1～3月	530.17(3/31)	495.79(1/ 5)	7,334.31(3/31)	6,956.52(3/13)	1.47	335	2,575
4～6月	586.15(6/30)	533.65(4/ 4)	7,867.42(6/30)	7,264.01(5/19)	1.43	513	1,737
56年 4月	560.86(30)	533.65(4)	7,674.19(30)	7,388.89(4)	1.46	645	1,927
5月	561.65(26)	540.01(19)	7,576.18(26)	7,264.01(19)	1.49	497	1,618
6月	586.15(30)	546.42(8)	7,867.42(30)	7,334.97(8)	1.43	399	1,737
7月	595.10(13)	581.85(7)	7,927.59(4)	7,717.07(23)	1.44	336	1,613
56年6月上旬	563.31(1)	546.42(8)	7,589.95(1)	7,334.97(8)	1.51	347	1,491
中月	578.51(17)	563.56(11)	7,714.57(19)	7,569.30(11)	1.47	548	1,679
下月	586.15(30)	573.52(22)	7,867.42(30)	7,668.86(22)	1.43	309	1,737
7月上旬	592.51(10)	581.85(7)	7,927.59(4)	7,826.47(7)	1.42	374	1,626
中月	595.10(13)	591.53(16)	7,923.86(13)	7,840.16(20)	1.43	389	1,613
下月	592.34(30)	585.53(23)	7,831.35(30)	7,717.07(23)	1.44	266	1,613

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・月末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国 債 (第29回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					AA 格 債 (12銘柄 平均)	A 格 債 (3銘柄 平均)			
債 還 年 月	65/8	58/4	58/5	57/9～ 60/11	57/5～ 60/12	60/8～ 61/12	57/7～ 62/4	65/9～ 66/9	
利 回 り (%)	56年5月末	8.081	9.16	8.90	8.440	8.582	8.507	8.310	8.228
	6月	7.999	8.96	8.78	8.257	8.427	8.313	8.166	8.350
	7月	8.081	8.75	8.56	8.137	8.348	8.277	8.081	8.198
価 格 (円)	56年5月末	102.21	96.00	96.95	98.88	100.75	101.77	100.74	101.66
	6月	102.64	96.45	97.25	99.33	101.12	101.23	101.02	99.71
	7月	102.19	96.90	97.70	99.63	101.25	101.33	101.17	100.61
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		7.959	8.015	8.061	7.600	(8.136) 8.164	(8.227) 8.265	(8.136) 8.164	7.900

- (注) 事業債の発行条件は12年ものものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

示していたが、オタワ・サミット(20、21日)を契機に米国金利は当面堅調に推移しようとの予想が強まったことや、円相場が大幅に軟化したこと等を背景に実需筋の買い意欲が急速に後退し、6.1%国債が月末には10.100%と昨年5月初以来の水準

にまで上昇するなど利回りはかなり上昇した(7.7%国債、月末8.820%、前月末比+0.240%)。

この間、現先レートは、事業法人の買いがCD等へシフトした一方、証券会社の在庫低水準、都銀のポジション好転等から売り圧力が弱かったこ

となどから商内閑散のなかで弱含みに推移した(3ヵ月物6月末7.230%→7月末7.125%)。

7月の増資(上場会社有償払込み分)は、237億円(前年798億円)と前年を下回った。

7月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、事業債を中心に1,092億円と前年(1,372億円)を下回った。消化状況をみると、事業費は条件改定(クーポン・レートを0.1%引上げ、発行価格を25~50銭引上げ)により、売行きが持直し気味にあるものの、政保債、地方債は旧条件による発行となったため売行きは低調裡に推移した。

7月の転換社債の発行は、8月からのクーポン決定ルールの変更(銘柄間格差の拡大等)を控えて事業会社が発行を延期したため、本年2月以来5ヵ月ぶりのゼロとなった(前月は3銘柄、165億円)。

7月の中・長期国債発行額(額面ベース、市中発行分)は、長期国債については発行条件を巡る調整が難航、新規長期国債の発行が開始(昭和40年度)されて以来初めての休債となり、中期債3,014億円(3年物、クーポン・レート7.4%)のみの発行となった(前年9,184億円)。このうち、証券会社募入分の消化状況をみると、個人向け転売利回りが定期預金金利(2年もの6.5%)等に比べて高い(23回債8.3%、24回債8.2%)ため、個人の買い意欲が根強く売れ行きは好調であった。

7月の金融債発行(純増ベース)は、発行利回りが流通利回りを依然下回っていることや、金融債に比べて利回りが有利な中期国債の発行増等から個人の購入意欲は弱く、

711億円(前年1,202億円)と引続き低調であった。

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	
56年1~3月	69	54	3,087	925	1,063	272	2,024	653
4~6月	40	25	1,563	1,037	356	199	1,207	838
56年5月	17	12	377	620	55	55	322	565
6月	14	8	770	361	263	135	507	226
7月	18	19	237	798	85	246	152	552

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	56年		56年			
	1~3月	4~6月	5月	6月	7月	前年同月
事業債	2,955 (1,853)	3,870 (2,931)	1,600 (1,238)	1,930 (1,674)	1,125 (724)	280 (△43)
うち電力	2,190 (1,624)	2,850 (2,267)	1,240 (1,008)	1,270 (1,093)	570 (311)	250 (△49)
一般	765 (229)	1,020 (664)	360 (230)	660 (581)	555 (413)	30 (△92)
地方債	2,190 (1,970)	1,180 (893)	435 (313)	330 (264)	230 (140)	570 (513)
政保債	4,553 (3,757)	3,750 (3,534)	1,400 (1,287)	1,050 (985)	300 (228)	950 (902)
計	9,698 (7,580)	8,800 (7,358)	3,435 (2,838)	3,310 (2,923)	1,655 (1,092)	1,800 (1,372)
金融債	27,452 (972)	36,273 (4,621)	9,101 (38)	11,538 (739)	10,328 (711)	11,084 (1,202)
うち利付	9,045 (1,638)	11,518 (3,724)	2,410 (90)	2,988 (397)	2,974 (179)	4,255 (1,250)
新規中・長期国債	23,950 (23,950)	17,806 (14,023)	4,572 (3,767)	3,730 (752)	3,014 (3,014)	9,184 (9,184)
うち証券会社引受分※	4,128	4,100	800	200	0	3,100
転換社債	50	835	470	165	0	0

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。